

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2019年8月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2019年8月20日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**ラッセル・インベストメント株式会社**  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉  
クライアント・サービス本部  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	期騰 落率			
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2017年8月21日)	10,035		150	15.0	86.2	—	938
14期(2018年2月20日)	10,226		850	10.4	84.2	—	848
15期(2018年8月20日)	9,746		0	△4.7	83.5	—	771
16期(2019年2月20日)	9,665		0	△0.8	86.7	—	728
17期(2019年8月20日)	9,531		0	△1.4	90.1	—	696

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株組 入比率	株先 物比率
(期首) 2019年2月20日	9,665	—	86.7	—
2月末	9,904	2.5	86.9	—
3月末	9,960	3.1	87.0	—
4月末	10,199	5.5	89.5	—
5月末	9,674	0.1	86.5	—
6月末	10,226	5.8	89.6	—
7月末	10,048	4.0	91.9	—
(期末) 2019年8月20日	9,531	△1.4	90.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,665円から1.4%下落して9,531円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、米ドル高/アジア通貨安の影響に加え、為替ヘッジ・コストの影響もあり、マイナス要因となりました。なお、当期は、為替のマイナス要因に加え、信託報酬等の費用が控除された影響もあり、基準価額は下落する結果となりました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初は、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇して始まりましたが、その後、3月下旬にかけては一進一退の展開となりました。4月は中国や米国の良好な経済指標等を背景に上昇しましたが、5月に入ると、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことや、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大きく下落しました。6月から7月下旬にかけては、米国の利下げ観測等から上昇基調を辿りましたが、8月初めにトランプ米大統領が追加の対中制裁関税発動を表明したこと等から再び大きく下落しました。その後、期末にかけて若干値を戻したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、まちまちの展開となりました。台湾は、半導体市況の回復期待等から上昇しました。一方、香港は、「逃亡犯条例」を巡る抗議デモが長期化の様相を呈していること等が嫌気され、下落しました。また、韓国は、日本による半導体製造関連素材の輸出規制発動の影響等から大幅に下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、タイバーツ等の一部の通貨を除き、ほとんどのアジア通貨が対米ドルで下落しました。特に、韓国ウォンは経済悪化懸念等を背景に対米ドルで大きく下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

資本財・サービスやヘルスケア、生活必需品セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術やコミュニケーション・サービス、不動産セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

韓国や香港等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

タイパーツ等への投資はプラス要因となりましたが、韓国ウォン等への投資はマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2019年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、50銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2019年2月21日～ 2019年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	270円

(注1) 円未満は切捨てしており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年2月21日 ～2019年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 83	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 40 )	(0.402)	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 40 )	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5 )	(0.054)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 7 )	(0.069)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.232	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8 )	(0.084)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 5 )	(0.049)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( そ の 他 )	( 10 )	(0.099)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	119	1.193	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 11,030	千円 22,924	千口 24,362	千円 50,792

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,933,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,492,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 367,064	千口 353,732	千円 697,100

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,308,524千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 697,100	% 99.1
コール・ローン等、その他	6,213	0.9
投資信託財産総額	703,313	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,534,748千円)の投資信託財産総額(2,586,991千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.65円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=76.90円、1マレーシアリングギット=25.49円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.04円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=8.82円、1新台幣ドル=3.40円、1インドルピー=1.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,534,465,827	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	697,100,091	
未収入金	837,365,736	
(B) 負債	838,008,616	
未払金	831,493,362	
未払信託報酬	6,149,267	
その他未払費用	365,987	
(C) 純資産総額(A-B)	696,457,211	
元本	730,714,698	
次期繰越損益金	△ 34,257,487	
(D) 受益権総口数	730,714,698口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,531円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	753,689,026円
期中追加設定元本額	19,116円
期中一部解約元本額	22,993,444円
1万口当たりの純資産額	9,531円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	198,367円
未払委託者報酬	5,950,900円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,257,487円です。

◆損益の状況

当期(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,303,081	
売買益	31,607,150	
売買損	△34,910,231	
(B) 信託報酬等	△ 6,526,054	
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 9,829,135	
(D) 前期繰越損益金	△35,192,513	
(E) 追加信託差損益金	10,764,161	
(配当等相当額)	( 3,427,017)	
(売買損益相当額)	( 7,337,144)	
(F) 計(C+D+E)	△34,257,487	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△34,257,487	
追加信託差損益金	10,764,161	
(配当等相当額)	( 3,427,035)	
(売買損益相当額)	( 7,337,126)	
分配準備積立金	16,338,728	
繰越損益金	△61,360,376	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 198,367円  
委託者報酬 5,950,900円

(注5) 分配金の計算過程  
2019年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,570,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,427,035円)および分配準備積立金(11,768,548円)より分配対象収益は19,765,763円(1万口当たり270.47円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。



## B (為替ヘッジなし)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			株組 入 比 率	株先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	達 配 金	期 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2017年8月21日)	10,007		0	12.6	86.9	—	2,725
14期(2018年2月20日)	10,183		700	8.8	86.2	—	2,334
15期(2018年8月20日)	10,165		0	△0.2	85.2	—	2,196
16期(2019年2月20日)	10,028		250	1.1	87.7	—	2,027
17期(2019年8月20日)	9,658		0	△3.7	90.9	—	1,863

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組 入 比 率	株先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年2月20日	円		%	%	%
	10,028		—	87.7	—
2月末	10,292		2.6	86.6	—
3月末	10,387		3.6	87.4	—
4月末	10,740		7.1	89.6	—
5月末	9,981		△0.5	87.4	—
6月末	10,428		4.0	90.2	—
7月末	10,361		3.3	91.1	—
(期 末) 2019年8月20日	9,658		△3.7	90.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

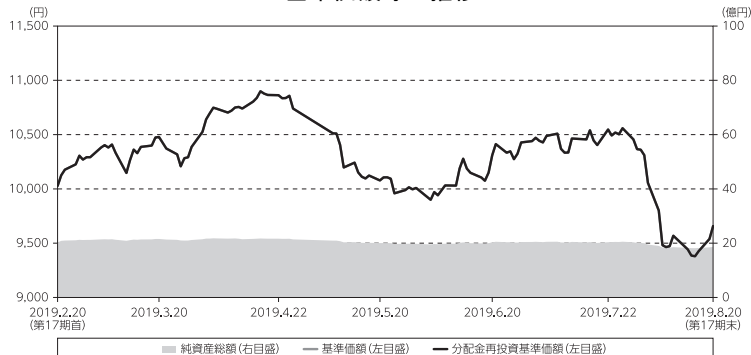
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,028円から3.7%下落して9,658円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は円高/米ドル・アジア通貨安の影響からマイナス要因となりました。なお、当期は、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初は、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇して始まりましたが、その後、3月下旬にかけては一進一退の展開となりました。4月は中国や米国の良好な経済指標等を背景に上昇しましたが、5月に入ると、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことや、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大きく下落しました。6月から7月下旬にかけては、米国の利下げ観測等から上昇基調を迎いましたが、8月初めにトランプ米大統領が追加の対中制裁関税発動を表明したこと等から再び大きく下落しました。その後、期末にかけて若干値を戻したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、まちまちの展開となりました。台湾は、半導体市況の回復期待等から上昇しました。一方、香港は、「逃亡犯条例」を巡る抗議デモが長期化の様相を呈していること等が嫌気され、下落しました。また、韓国は、日本による半導体製造関連素材の輸出規制発動の影響等から大幅に下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米中の対立激化への懸念等からリスク回避姿勢が高まったことや、米国の利下げ観測等を背景に日本円が買い進まれ、円高/米ドル安となりました。アジア通貨も、日本円に対して全面安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

資本財・サービスやヘルスケア、生活必需品セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術やコミュニケーション・サービス、不動産セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

韓国や香港等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

アジア通貨は日本円に対して全面安となりマイナス要因となりましたが、特に韓国ウォンや香港ドルへの投資が大きなマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2019年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、50銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第17期	
	2019年2月21日～ 2019年8月20日	
当期分配金		－円
(対基準価額比率)		－%
当期の収益		－円
当期の収益以外		－円
翌期繰越分配対象額		63円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年2月21日 ～2019年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 42 )	( 0.402 )	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 42 )	( 0.402 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.027 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6 )	( 0.053 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.004 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.072	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 7 )	( 0.068 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.004 )	
(d) そ の 他 費 用	23	0.223	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 9 )	( 0.083 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 3 )	( 0.026 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( 印 刷 )	( 2 )	( 0.018 )	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
( そ の 他 )	( 10 )	( 0.096 )	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	122	1.182	
期中の平均基準価額は、10,364円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 9,254	千円 19,820	千口 88,591	千円 185,175

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,933,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,492,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,034,128	千口 954,792	千円 1,881,609

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,308,524千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 1,881,609	% 99.7
コール・ローン等、その他	6,534	0.3
投資信託財産総額	1,888,143	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,534,748千円)の投資信託財産総額(2,586,991千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.65円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=76.90円、1マレーシアリンギット=25.49円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.04円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=8.82円、1新台幣ドル=3.40円、1インドルピー=1.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	1,888,143,733	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,881,609,185	
未収入金	6,534,548	
(B) 負債	24,506,579	
未払解約金	6,534,548	
未払信託報酬	17,042,333	
その他未払費用	929,698	
(C) 純資産総額(A-B)	1,863,637,154	
元本	1,929,629,221	
次期繰越損益金	△ 65,992,067	
(D) 受益権総口数	1,929,629,221口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,658円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,021,766,082円
期中追加設定元本額	57,993,951円
期中一部解約元本額	150,130,812円
1万口当たりの純資産額	9,658円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	549,753円
未払委託者報酬	16,492,580円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は65,992,067円です。

◆損益の状況

当期(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	△54,413,404	
売買益	6,334,611	
売買損	△60,748,015	
(B) 信託報酬等	△17,972,031	
(C) 当期損益金(A+B)	△72,385,435	
(D) 前期繰越損益金	△ 7,435,158	
(E) 追加信託差損益金	13,828,526	
(売買損益相当額)	( 13,828,526)	
(F) 計(C+D+E)	△65,992,067	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△65,992,067	
追加信託差損益金	13,828,526	
(配当等相当額)	( 42,729)	
(売買損益相当額)	( 13,785,797)	
分配準備積立金	12,177,171	
繰越損益金	△91,997,764	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
 受託者報酬 549,753円  
 委託者報酬 16,492,580円

(注5) 分配金の計算過程

2019年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,177,171円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(42,729円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は12,219,900円(1万口当たり63.32円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第17期（2019年8月20日決算）

（計算期間：2019年2月21日～2019年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
13期(2017年8月21日)	円		%	%	%	百万円
13期(2017年8月21日)	17,984		13.5	86.2	—	3,688
14期(2018年2月20日)	19,732		9.7	79.9	—	3,412
15期(2018年8月20日)	19,876		0.7	84.4	—	2,979
16期(2019年2月20日)	20,272		2.0	84.9	—	2,840
17期(2019年8月20日)	19,707		△ 2.8	90.0	—	2,578

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。



◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
(期 首) 2019年2月20日	20,272	—	84.9	—
2月末	20,813	2.7	86.6	—
3月末	21,036	3.8	87.3	—
4月末	21,778	7.4	89.4	—
5月末	20,279	0.0	87.0	—
6月末	21,210	4.6	89.6	—
7月末	21,109	4.1	90.4	—
(期 末) 2019年8月20日	19,707	△2.8	90.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,272円から2.8%下落して19,707円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は円高／米ドル・アジア通貨安の影響からマイナス要因となりました。なお、当期は、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初は、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇して始まりましたが、その後、3月下旬にかけては一進一退の展開となりました。4月は中国や米国の良好な経済指標等を背景に上昇しましたが、5月に入ると、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことや、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大きく下落しました。6月から7月下旬にかけては、米国の利下げ観測等から上昇基調を辿りましたが、8月初めにトランプ米大統領が追加の対中制裁関税発動を表明したこと等から再び大きく下落しました。その後、期末にかけて若干値を戻したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。台湾は、半導体市況の回復期待等から上昇しました。一方、香港は、「逃亡犯条例」を巡る抗議デモが長期化の様相を呈していること等が嫌気され、下落しました。また、韓国は、日本による半導体製造関連素材の輸出規制発動の影響等から大幅に下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米中の対立激化への懸念等からリスク回避姿勢が高まったことや、米国の利下げ観測等を背景に日本円が買い進まれ、円高/米ドル安となりました。アジア通貨も、日本円に対して全面安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

資本財・サービスやヘルスケア、生活必需品セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術やコミュニケーション・サービス、不動産セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

韓国や香港等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

アジア通貨は日本円に対して全面安となりマイナス要因となりましたが、特に韓国ウォンや香港ドルへの投資が大きなマイナス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2019年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、50銘柄を入替えました。

《国・地域別比率 (マザーファンド)》

前期末 (2019年2月20日)		当期末 (2019年8月20日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	21.5%	中国	15.3%
香港	26.6%	香港	29.4%
台湾	11.4%	台湾	7.3%
韓国	8.4%	韓国	19.1%
インド	13.9%	インド	8.8%
シンガポール	3.2%	シンガポール	0.5%
インドネシア	4.2%	インドネシア	9.9%
タイ	3.6%	タイ	4.0%
マレーシア	0.5%	マレーシア	0.3%
フィリピン	0.7%	フィリピン	0.6%
現金等	6.0%	現金等	4.9%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年2月21日 ～2019年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 12 (11) ( 1 )	% 0.057 (0.053) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	15 (14) ( 1 )	0.072 (0.068) (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	37 (17) (20)	0.178 (0.083) (0.095)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	64	0.307	
期中の平均基準価額は、21,037円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外       国	香港	百株 12,960 ( 87)	千香港ドル 21,617 ( -)	百株 19,070	千香港ドル 29,908
	シンガポール	380	千シンガポールドル 200	1,733	千シンガポールドル 410
	マレーシア	1,851	千マレーシアリンギット 283	1,757	千マレーシアリンギット 358
	タイ	4,990	千タイバーツ 12,238	2,274	千タイバーツ 10,737
	フィリピン	294	千フィリピンペソ 4,269	11,591	千フィリピンペソ 6,800
	インドネシア	6,465	千インドネシアルピア 20,450,790	6,732	千インドネシアルピア 2,876,844
	韓国	724 ( 2)	千韓国ウォン 4,156,138 ( -)	112	千韓国ウォン 520,313
	台湾	560 ( 9)	千新台幣ドル 7,062 ( -)	10,508	千新台幣ドル 46,827
	インド	648	千インドルピー 22,502	875	千インドルピー 137,195

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	41,000	3,952
	PROSPERITY REIT	—	—	26,000	88
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	117,000	621
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	22,000	131
	小 計	—	—	206,000	4,793
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	148,800	317
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	103,200	220
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	( — )	(0.13416)
国	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	—	—	109,900	221
	小 計	—	—	53,000	51
				( — )	( 0.4028)
	小 計	—	—	414,900	811
				( — )	(0.53696)
	マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
IGB REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	137,300	262	
小 計	—	—	137,300	262	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,933,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,492,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2019年8月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	—	560	173	2,360	—	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	2,640	3,421	46,531	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,849	1,569	4,983	67,775	—	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,309	1,009	608	8,276	—	運輸
SUNEVISION HOLDINGS	600	350	199	2,713	—	ソフトウェア・サービス
HANG SENG BANK LTD	501	431	7,524	102,331	—	銀行
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	3,008	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	922	829	3,265	44,411	—	不動産
WHARF HOLDINGS LTD	746	—	—	—	—	不動産
HYSAN DEVELOPMENT CO	379	—	—	—	—	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,076	1,002	3,131	42,586	—	公益事業
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	70	40	100	1,365	—	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,080	1,358	18,472	—	商業・専門サービス
NEW WORLD DEVELOPMENT	—	3,450	3,581	48,702	—	不動産
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	—	440	278	3,781	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,989	1,669	2,731	37,144	—	公益事業
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	—	400	1,510	20,536	—	食品・飲料・タバコ
WHEELOCK & CO LTD	559	469	2,240	30,464	—	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	891	776	4,382	59,604	—	資本財
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,580	—	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,582	2,207	8,123	110,479	—	銀行
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	—	700	89	1,218	—	消費者サービス
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	490	—	—	—	—	資本財
EMPEROR CAPITAL GROUP LTD	2,580	—	—	—	—	各種金融
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	691	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	490	—	—	—	—	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	832	676	1,836	24,973	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	1,349	1,267	9,921	134,927	—	保険
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	2,557	2,137	2,723	37,041	—	電気通信サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,063	813	627	8,531	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BELJING TONG REN TANG CHINES	190	150	186	2,529	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	4,960	—	—	—	—	保険
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	375	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,961	1,541	736	10,022	—	不動産
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	820	206	2,810	—	消費者サービス
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	500	349	4,746	—	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	247	—	—	—	—	メディア・娯楽
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	—	150	122	1,662	—	資本財
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	1,220	8,533	116,061	—	資本財
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	448	378	2,122	28,871	—	公益事業
小 計	株 数	金 額	36,304	30,281	75,068	1,020,936
	銘柄 数 < 比 率 >		29	29	—	<39.6%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SATS LTD	—	380	182	13,997	—	運輸
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,450	—	—	—	—	運輸
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	283	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	金 額	1,733	380	182	13,997
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	<0.5%>

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等			
		株数	評価額				
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリングギット	千円			
SKP RESOURCES BHD	—	420	49	1,252	資本財		
MY EG SERVICES BHD	1,690	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
AEON CREDIT SERVICE M BHD	67	—	—	—	各種金融		
INARI AMERTRON BHD	—	1,431	226	5,763	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,757	1,851	275	7,015	—	<0.3%>
(タイ)	—	3,340	千タイバーツ	5,711	19,761	小売	
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	—	3,340	5,711	19,761	小売		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	343	343	900	3,115	メディア・娯楽		
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	521	521	320	1,108	不動産		
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	—	132	320	1,109	素材		
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	951	3,708	12,832	素材		
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	795	—	—	—	不動産		
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	1,172	747	245	847	不動産		
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,793	2,421	17,249	59,683	運輸		
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	412	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MBK PCL-FOREIGN	—	567	1,270	4,394	不動産		
MEGA LIFESCIENCES PCL-FOREIGN	270	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,306	9,022	29,726	102,853	—	<4.0%>
(フィリピン)	—	570	千フィリピンペソ	7,503	15,306	運輸	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	365	570	7,503	15,306	運輸		
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	11,070	—	—	—	各種金融		
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	431	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,866	570	7,503	15,306	—	<0.6%>
(インドネシア)	—	866	千インドネシアルピア	3,853,700	28,902	家庭用品・パーソナル用品	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	866	3,853,700	28,902	家庭用品・パーソナル用品		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	38,250	31,518	13,174,524	98,808	銀行		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	5,599	16,838,992	126,292	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,250	37,983	33,867,216	254,004	—	<9.9%>
(韓国)	—	17	千韓国ウォン	400,890	35,358	保険	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	17	400,890	35,358	保険		
AK HOLDINGS INC	3	—	—	—	素材		
KYOBO SECURITIES CO LTD	—	9	8,777	774	各種金融		
JW PHARMACEUTICAL	9	6	17,904	1,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PT	—	11	9,932	876	各種金融		
DAISHIN SECURITIES CO LTD	—	20	23,115	2,038	各種金融		
IS DONGSEO CO LTD	—	7	24,390	2,151	資本財		
KOREA UNITED PHARM INC	—	5	9,785	863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	5	614,800	54,225	家庭用品・パーソナル用品		
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	—	1	82,600	7,285	家庭用品・パーソナル用品		
KOREA REAL ESTATE INVEST	118	118	24,916	2,197	不動産		
POSCO CHEMICAL CO LTD	—	13	63,421	5,593	素材		
SK HYNIX INC	—	207	1,560,502	137,636	半導体・半導体製造装置		
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	—	142	176,024	15,525	銀行		
DOUZONE BIZON CO LTD	—	10	61,423	5,417	ソフトウェア・サービス		
DTR AUTOMOTIVE CORP	3	—	—	—	自動車・自動車部品		
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.31	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
LOTTE FOOD CO LTD	0.44	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
HANSSEM CO LTD	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル		

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	254	316	1,381,684	121,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	9	9	13,035	1,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOM SECURITIES CO LTD	—	6	44,307	3,907	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP	—	170	551,221	48,617	銀行
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	38	—	—	—	保険
SK HOLDINGS CO LTD	20	19	389,436	34,348	資本財
HALLA HOLDINGS CORP	6	—	—	—	自動車・自動車部品
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	—	3	4,339	382	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NICE INFORMATION SERVICE CO	—	18	28,855	2,545	商業・専門サービス
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	47	27	11,438	1,008	不動産
AHNLAB INC	—	3	19,187	1,692	ソフトウェア・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	7	5	30,013	2,647	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	—	2	13,236	1,167	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD	—	4	27,465	2,422	メディア・娯楽
TES CO LTD	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD	2	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	550	1,165	5,592,705	493,276
	銘柄 数 < 比 率 >	18	26	—	<19.1%>
(台湾)			千新台幣ドル		
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	60	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MOTOR CORP	—	310	740	2,519	自動車・自動車部品
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	1,565	—	—	—	保険
ADVANTECH CO LTD	—	190	5,082	17,280	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	160	—	—	—	自動車・自動車部品
SINBON ELECTRONICS CO LTD	160	130	1,768	6,011	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD	84	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	40	40	604	2,053	資本財
LONG CHEN PAPER & PACKAGING	390	—	—	—	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	6,858	—	—	—	銀行
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	398	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,663	1,563	39,407	133,984	半導体・半導体製造装置
CONCRAFT HOLDING CO LTD	—	31	478	1,628	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	—	30	786	2,672	商業・専門サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	696	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	42	42	459	1,563	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	165	125	981	3,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	41	31	1,349	4,587	小売
PHISON ELECTRONICS CORP	115	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	52	60	2,011	6,839	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	17	17	1,370	4,659	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	12,511	2,572	55,040	187,136
	銘柄 数 < 比 率 >	17	12	—	<7.3%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE CAPITAL LTD	79	—	—	—	各種金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	363	252	1,037	1,555	素材
TATA ELXSI LTD	—	8	523	785	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	440	366	66,712	100,068	家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	—	43	3,193	4,790	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	73	59	35,584	53,376	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	26	—	—	—	自動車・自動車部品



ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
PTC INDIA LTD	138	138	806	1,210	公益事業	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	483	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	23	17	2,265	3,397	ソフトウェア・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	222	202	12,691	19,037	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	54	38	1,442	2,163	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	—	131	1,376	2,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	273	255	10,122	15,183	家庭用品・パーソナル用品	
REC LTD	—	390	5,737	8,605	各種金融	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	32	8,087	12,130	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	—	6	559	839	素材	
LA OPALA RG LTD	27	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	—	35	1,109	1,664	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,206	1,979	151,249	226,874	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	15	—	< 8.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	111,486	85,804	—	2,321,401	
	銘柄 数 < 比 率 >	91	97	—	< 90.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		136,979	95,979	9,031	122,830	4.8
PROSPERITY REIT		97,977	71,977	226	3,083	0.1
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		117,000	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		83,000	61,000	337	4,587	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	434,956	228,956	9,595	130,501	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 5.1% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		148,800	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		103,200	—	—	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		109,900	—	—	—	—
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		53,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	414,900	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	—	—	< —% >	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
IGB REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		137,300	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	137,300	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	987,156	228,956	—	130,501	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	3	—	< 5.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,321,401	% 89.7
投資信託証券	130,501	5.0
コール・ローン等、その他	135,089	5.3
投資信託財産総額	2,586,991	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,534,748千円)の投資信託財産総額(2,586,991千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.65円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=76.90円、1マレーシアリングギット=25.49円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.04円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=8.82円、1新台幣ドル=3.40円、1インドルピー=1.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,586,991,755
コール・ローン等	130,883,955
株式(評価額)	2,321,401,521
投資信託証券(評価額)	130,501,267
未収配当金	4,205,012
(B) 負債	8,344,166
未払金	5,624
未払解約金	6,534,548
未払利息	135
その他未払費用	1,803,859
(C) 純資産総額(A-B)	2,578,647,589
元本	1,308,524,523
次期繰越損益金	1,270,123,066
(D) 受益権総口数	1,308,524,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,707円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,401,193,431円
期中追加設定元本額	20,285,288円
期中一部解約元本額	112,954,196円
1万口当たりの純資産額	19,707円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	353,732,223円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	954,792,300円

◆損益の状況

当期(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	41,477,539
受取配当金	41,416,629
受取利息	84,148
支払利息	△ 23,238
(B) 有価証券売買損益	△ 105,148,690
売買益	223,885,746
売買損	△ 329,034,436
(C) その他費用	△ 4,904,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 68,575,579
(E) 前期繰越損益金	1,439,252,128
(F) 追加信託差損益金	22,460,362
(G) 解約差損益金	△ 123,013,845
(H) 計(D+E+F+G)	1,270,123,066
次期繰越損益金(H)	1,270,123,066

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。